

新潟市産業振興センター指定管理者事業計画書

項目名	公益財団法人 新潟市開発公社
1. 概要	<p>設 立 : 昭和39年11月13日 資 本 金 : 基本財産1億3千万円 売 上 高 : 28億4千万円 従業員数 : 313名(平成30年4月1日現在) 事業内容 : 健康増進及びスポーツ振興事業、都市緑化等に関する啓発及び保全事業、 霊園施設の建設及び経営事業など</p>
2. 基本方針	<p>〈団体の経営理念・経営方針〉</p> <p>(1)新潟市の発展と市民生活の向上に寄与 (2)自らの利潤を追求することない公益認定法人として利用者・行政・指定管理者の3つの視点を持ちながら、行政と共生した事業推進 (3)展示ホールを利用する地元企業の活性化に貢献 (4)サービスクオリティ向上に努め、利用者満足度を意識した施設運営 (5)公社の総力をあげた運営。特に近隣3施設（産振・テルサ・天寿園）の管理部門の一体化による効率化と協力体制の強化</p>
3. 運営及び管理業務	<p>〈運営についての基本的な方針〉</p> <p>(1)各種法令遵守、規約マニュアルに沿った公平・公正な運営管理 (2)新潟市及び地元企業の発展並びに地域の活性化に寄与する事業の実施 (3)安全・安心・快適な空間を実現する適切で効果的なリスクマネジメント (4)利用者ニーズを反映させることによる継続的なサービス向上 (5)環境への配慮・省エネ等効率的な資源活用による管理運営コストの縮減 (6)利用者増加及び稼働率向上を図るための集客計画策定</p> <p>〈大規模改修工事への対応〉</p> <p>(1)利用者ニーズの反映及び竣工後にもっとも効率的・効果的な施設運用が図れるよう積極的に提案 (2)大規模改修工事期間中の予約受付、施設見学者・電話問い合わせ対応など経験を生かした円滑な業務遂行</p> <p>〈施設の運営方針〉</p> <p>(1)特定団体に偏らない公平性・効率性・採算性を重視した利用予約調整と許可 (2)利用者との綿密な打合せによる開催当日のトラブル防止および専任職員による準備段階からイベント終了までの一貫サポート (3)独自開発の予約管理システムを利用した迅速かつ正確な精算業務・空き日情報の提供および予約確認 (4)予約内容の三重チェックによるダブルブッキングの未然防止 (5)ホームページによる空き日情報の毎日更新 (6)利用後の清掃及び施設・備品破損等の点検徹底 (7)領収済み施設使用料現金の厳重管理及び金庫取扱いに関する保安全管理徹底</p> <p>〈施設の維持管理〉</p> <p>(1)老朽化に対応する公社施設整備課と連携した「予防的」維持保全の実施 (2)職員による日常点検に加え専門業者による保守・法定点検実施 (3)館内巡回による火災・盗難・不法行為の早期発見及び未然防止 (4)テルサとの連携による専用・臨時駐車場の融通および渋滞緩和・事故防止 (5)急な積雪に備えた除雪体制整備</p>

項目名	公益財団法人 新潟市開発公社
4. 危機管理体制	<p>〈リスクマネジメント／予防管理：被害の防止・抑止〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 危機管理に対する職員・スタッフの意識向上 (2) 施設で想定されるリスク（災害・事故・事件等）の予見把握 (3) 各種マニュアルの整備や各種訓練及び研修の実施 (4) 公社の豊富な人材や資材を他施設および本部から迅速に得られるバックアップ体制の確立および消防法に基づく危機管理組織の編成 (5) 緊急時に備えた緊急連絡網作成、全職員への周知並びに事務室内掲示 (6) 災害発生後の事態への対応も視野に入れたリスクコントロールの実施
5. 組織と人員の配置	<p>〈効果的な業務組織及び責任者クラスが常駐する勤務体制〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 近隣公社管理施設（テルサ・天寿園）との管理部門一体化による協力体制 (2) 業務に必要な員数を過去データにより日々配置する合理的な勤務シフト (3) 最低賃金をはじめ、労働関係法令に適合した雇用・労働条件を遵守 (4) 勤務経験を重ねた優秀な人材を正職員へ登用する制度を用意 (5) 60歳以上の定年退職職員に引き続き就労の機会を提供する雇用延長制度の導入 (6) 女性活躍推進法行動計画及び「働きやすい職場環境に向けた取り組み指針」の策定
6. 予算の範囲内での適切な執行	<p>〈管理経費の適正把握と最大限の削減策〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 施設・設備の長寿命化と主に光熱水費の縮減を図り経年劣化を見据えた無理のない予算計画と無駄のない経費執行 (2) 公社全体での「包括契約」や低専門性業務は「入札」などの経費縮減 (3) 公社施設整備課による「予防的保全修繕計画」の策定 (4) 策定の計画に基づく最適な維持管理により突発的な故障を減少させ、施設整備の長寿命化を実現することでライフサイクルコストの低減を図る
7. サービス向上に向けた取り組み	<p>〈サービス向上に向けた具体的な取り組み〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) アンケートにより、常に利用者の要望を把握 (2) 施設管理に最も重要な安全・安心、公平・平等に関わる事項に関するスタッフ教育研修を実施 (3) イベントに応じた専門業者の紹介、会場の効果的な利用方法についての的確な提案を行い、イベント成功に向けたサポートを実施 (4) 利用実績のある主催者に対し、過去の履歴データ活用による効率的な事前打合せ実施 (5) ホームページにイベント「開催支援」コーナーを設ける (6) アイパッド・休憩コーナー・さんしん白鳥文庫設置、救護・授乳室提供などのサービス実施 (7) 主催者向けWi-Fi・プロジェクター・パーテーションなど多数の無料備品貸出サービスの充実
8. 利用促進への取り組み	<p>〈施設の利用（稼働率）〉</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新規利用者は効果的な広報活動とセールス活動により獲得に努める (2) 利用者ニーズを汲み取ったサービスの充実などで継続的な利用促進を図る (3) テレビ局との共同主催事業の展開及び新聞社・広告代への積極的な利用推進を図り利用料収入増を目指す (4) 満室時・駐車場満車時など、テルサとの融通により目の需要を取り逃がすことのない協力体制を構築 (5) イベント企画・運営・展示設計において実績のある連携業者とのタイアップにより展示ホールの平日利用を推進 (6) 主に会議室の新規利用者を対象とした現地説明会を企画し利用促進を図る (7) 展示ホール有料イベントの前売券販売などプレイガイド機能の充実を図る

項目名	公益財団法人 新潟市開発公社																							
9. 産業振興のための自主的な取り組み	<p>〈産業振興のための自主的な取り組み〉</p> <p>(1) 県内最大級の商談型産業見本市「にいがた BIZ EXPO」実行委員として携わり、継続開催を支援</p> <p>〈地元産業や新潟市観光の広報・PR〉</p> <p>(1) ホームページの「イベント紹介」と主催者のホームページとリンクさせることにより宣伝効果を高める</p> <p>(2) マスコミ等へのイベント情報の積極的な提供</p> <p>(3) 公社が管理運営する約50以上の施設へ当センター各種広報物を設置</p> <p>(4) エントランスにデジタルサイネージのほか、パンフレット類を設置</p>																							
10. 要望・苦情への対応	<p>〈苦情の把握および対応〉</p> <p>(1) アンケート採取、ご意見箱・ホームページ問い合わせ機能・公社理事長への手紙など常時複数的手法を用意</p> <p>(2) 苦情・要望内容を分類し、即時対応可能な案件から市と協議を要する案件まで速やかに対応し、結果をデータベース化</p>																							
11. 経費削減の具体的な取り組み	<p>〈経費削減の具体的な取り組み〉</p> <p>(1) スライド勤務を活用し人件費（超過勤務）を抑制</p> <p>(2) 電力自由化に伴う新電力会社への切り替えによる大幅なコスト削減</p> <p>(3) 季節や時間帯に応じた稼働時間のこまめな調整、省エネタイプ自販機導入等</p> <p>(4) 公社内ネットワークによる事務のIT化を図り電子決裁などペーパーレス化・ゴミ減量化・コスト削減・事務の効率化</p> <p>(5) 自主事業収入の一部である100万円を指定管理料に充当し、結果的に市の支出縮減に寄与する</p>																							
12. 経営の健全性・安定性	<p>〈沿革〉</p> <p>昭和30年代の高度経済成長に伴う都市基盤整備の推進、新潟地震の震災復興促進を図るため、新潟市が出資する公益法人として財団法人新潟市開発公社が設立され、用地取得、霊園や住宅並びに公共施設の建設・貸付等の事業に着手しました。平成に入り、新潟市の公共施設管理運営業務を受託し、体育施設、水族館等の管理を行うに至り、平成18年度には、管理受託する全施設の指定管理者として指定を受けました。その後も、前述の施設に加え、他財団の統合などを経て、新潟市内の公園施設、コンベンション施設の指定管理者の指定を受け管理運営を行っています。</p> <p>〈財政状況〉</p> <table border="1" data-bbox="437 1503 1350 1686"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総収入</td> <td>3,545,207,625</td> <td>3,465,924,868</td> <td>2,835,315,493</td> </tr> <tr> <td>総支出</td> <td>3,447,420,994</td> <td>3,309,726,174</td> <td>2,836,765,551</td> </tr> <tr> <td>当期損益</td> <td>97,786,631</td> <td>156,198,694</td> <td>▲1,450,058</td> </tr> <tr> <td>累積損益</td> <td>2,392,914,640</td> <td>2,549,113,334</td> <td>2,547,663,276</td> </tr> </tbody> </table>				年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	総収入	3,545,207,625	3,465,924,868	2,835,315,493	総支出	3,447,420,994	3,309,726,174	2,836,765,551	当期損益	97,786,631	156,198,694	▲1,450,058	累積損益	2,392,914,640	2,549,113,334	2,547,663,276
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																					
総収入	3,545,207,625	3,465,924,868	2,835,315,493																					
総支出	3,447,420,994	3,309,726,174	2,836,765,551																					
当期損益	97,786,631	156,198,694	▲1,450,058																					
累積損益	2,392,914,640	2,549,113,334	2,547,663,276																					
13. 人材育成の取り組み	<p>〈スタッフのノウハウ・人脈などの継承〉</p> <p>(1) 計画的・体系的かつ多様な研修制度の構築</p> <p>(2) 各種「業務マニュアル」整備することにより業務水準を確保しつつ、利用者満足度を意識したスタッフ教育の徹底</p> <p>(3) 公社各施設の情報を融合させ、運営及び事業展開の質の保持・向上を実現</p> <p>(4) 公社全体での人事異動により、ノウハウや人脈の継承と拡充を図る</p> <p>〈公共サービス従事者に必要な取り組み〉</p> <p>(1) 「接遇・マナー」をはじめ「コンプライアンス」・「救命救急」・「クレーム対応」などの各種研修</p>																							

項目名	公益財団法人 新潟市開発公社	
14. 管理運営実績	〈公共施設管理運営実績〉 (1)新潟市産業振興センター、新潟テルサ、天寿園、新潟市内6区の体育施設、白山公園駐車場ほか (平成21年度～再指定含む)	
15. 地元経済振興及び雇用確保の取り組み	〈地元経済振興及び雇用確保の取り組み〉 当センターは展示会場として「地元の産業振興」の重要拠点として位置づけられ、長年にわたり新潟経済の発展に寄与 (1)市内、地域内に事業所がある企業に可能な限り発注 (2)物品はコストに留意しながら、できるだけ県内産を使用 (3)トイレットペーパーは地元福祉施設から調達 (4)利用者からの弁当等紹介には地元の専門業者を斡旋 (5)自販機設置業者は市内の業者を優先的に採用	
16. 収支計画	2019年度	
	指定管理事業会計 (1)収入 ①指定管理料 51,480千円 ②自主事業収入 1,000千円 計 52,480千円 (2)支出 ①人件費 18,018千円 ②管理費 32,072千円 ③事務費 2,390千円 計 52,480千円	自主事業会計 (1)収入 ①自主事業収入 1,114千円 計 1,114千円 (2)支出 ①事務費 10千円 ②事業費 104千円 ③指定管理業務会計 に充てる経費 1,000千円 計 1,114千円
	2020年度	
	指定管理事業会計 (1)収入 ①指定管理料 59,587千円 ②自主事業収入 1,000千円 計 60,587千円 (2)支出 ①人件費 20,977千円 ②管理費 37,220千円 ③事務費 2,390千円 計 60,587千円	自主事業会計 (1)収入 ①自主事業収入 1,053千円 計 1,053千円 (2)支出 ①事務費 0千円 ②事業費 90千円 ③指定管理業務会計 に充てる経費 1,000千円 計 1,090千円
	2021年度	
	指定管理事業会計 (1)収入 ①指定管理料 80,243千円 ②自主事業収入 1,000千円 計 81,243千円 (2)支出 ①人件費 23,365千円 ②管理費 55,488千円 ③事務費 2,390千円 計 81,243千円	自主事業会計 (1)収入 ①自主事業収入 1,926千円 計 1,926千円 (2)支出 ①事務費 753千円 ②事業費 173千円 ③指定管理業務会計 に充てる経費 1,000千円 計 1,926千円